

TICAD IV (第4回アフリカ開発会議) フォローアップ



写真提供：JICA

2009年10月
外務省

TICAD IVで表明した我が国の対アフリカ支援策 (主な分野と支援策)(その1)



①アフリカがつながる広域インフラ整備支援(*)

- 広域道路網の整備。通関手続円滑化(One Stop Border Post)支援を14箇所を実施
- 電力インフラの整備のため、送配電線を整備



②農業・食料(*)

- 緊急食糧支援1億ドル(2008年5月~7月)(うち相当部分をアフリカへ)
- コメの生産量倍増を含む農業生産性の向上(灌漑施設の整備、品種改良、農業指導員5万人の育成等)



写真提供: JICA

(*) インフラ、農業分野を中心に、最大40億ドルの円借款による支援

③貿易・投資の促進

- 2012年までに対アフリカ投資が34億ドルへ倍増するよう支援
- 「アフリカ投資倍増支援基金」の創設を含む25億ドル規模の金融支援
- 貿易・投資分野の官民合同ミッションの派遣



写真提供: 三菱商事

TICAD IVで表明した我が国の対アフリカ支援策 (主な分野と支援策)(その2)



④コミュニティ開発

- 一村一品運動を12ヶ国で展開
- AMV(アフリカン・ミレニアム・ビレッジ)を12ヶ国で展開



写真提供: JICA

⑤教育と人材育成

- 小・中学校1000校(約5500教室)の建設
- 10万人の理数科教員能力向上
- 地域住民の参画を通じた1万校の学校運営能力向上(「みんなの学校」)



写真提供: JICA

⑥保健・医療

- 世界基金への新規拠出(5.6億ドル)
- 10万人の保健・医療人材育成
- 母子保健の向上
 - ・40万人の子供の命を救う
 - ・妊産婦の健康、リプロダクティブ・ヘルスの向上



⑦アフリカの水開発

- 650万人に安全な飲料水を提供するための給水施設整備
- 給水分野の人材5千人の育成
- 貴重な水を無駄にしないよう、「水の防衛隊」を派遣



写真提供: JICA

⑧クールアース・パートナーシップ

- 5年で100億ドル規模の支援(全世界)



対アフリカODA倍増

～2012年までに、日本のアフリカ向けODAを倍増～

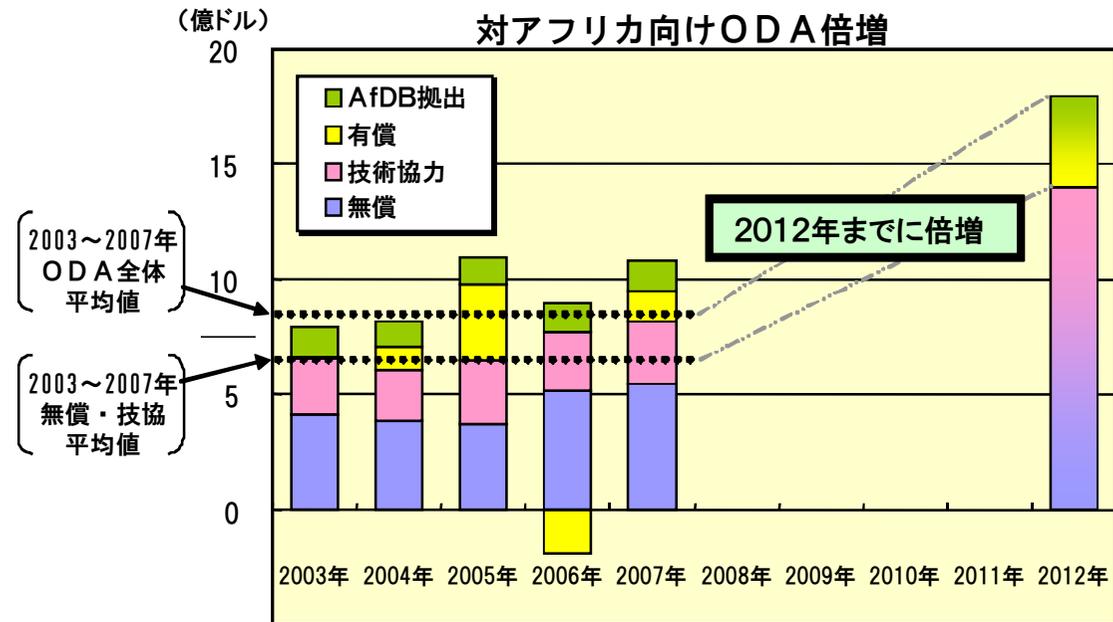


2012年までに達成するODA倍増の内容

① TICAD IVまでの5年間(2003年～7年)の実績の平均値を基準とし、2012年までに日本の対アフリカ向けODAを9億ドルから18億ドルに倍増。この実績(基準値を含む)には無償・技術協力、円借款、アフリカ開発銀行等への拠出を含めるが、債務救済分は含まない。

② 無償・技術協力を2008年以降徐々に拡大し、7億ドルから14億ドルに倍増。

③ 5年間で対アフリカ向け円借款を更に積極的に供与し、2倍以上に増額(ディスバースベース)。その中で、債務持続性や資源、具体的な開発ニーズを踏まえつつ、供与国の拡大を進める。



協力準備調査の実施

TICAD IVで表明した我が国の支援策の具体化・実施に向け
2008年4月以降、アフリカのインフラ、農業、保健、教育、水・
衛生等各分野で130件以上の協力準備調査を実施。

インフラ(運輸)	30件	広域(セネガル、マリ、カメルーン、ガーナ、ブルキナファソ、ナイジェリア)、ガーナ、コンゴ民、シエラレオネ、マラウイ、広域(ザンビア、マラウイ、モザンビーク、ボツワナ、ナミビア、南アフリカ、タンザニア)、広域(ルワンダ、タンザニア)、広域(EAC5カ国)、エジプト、エチオピア、ケニア、タンザニア、ナミビア、ブルンジ、モザンビーク等
インフラ(電力)	20件	ウガンダ、エジプト、南アフリカ、広域(ケニア、ウガンダ)、カーボヴェルデ、ケニア、タンザニア、ボツワナ、リベリア、ルワンダ等
農業・食料	24件	広域(ブルキナファソ、マリ、カメルーン、ナイジェリア)、ガーナ、ザンビア、マラウイ、エジプト、スーダン、セネガル、モザンビーク、ルワンダ等
コミュニティ開発	3件	ナイジェリア、ウガンダ、ケニア
教育	15件	スワジランド、レソト、コンゴ民、マラウイ、アンゴラ等
保健・医療	11件	ガーナ、コモロ、ニジェール、ブルキナファソ、ウガンダ、コンゴ民等
水・衛生	19件	ジブチ、モーリシャス、エジプト、スーダン、トーゴ、カーボヴェルデ等
環境・気候変動	40件	広域(エチオピア、モザンビーク)、広域(セネガル、ニジェール)、ケニア、エジプト、ガボン、ジブチ、セーシェル、ブルキナファソ、ブルンジ、マラウイ等

(注)その他、貿易・投資・観光、平和の定着、通信等の分野で計12件。複数の分野にまたがる調査についてはその関係分野いずれにも記載。

① アフリカがつながる広域インフラ整備

アフリカでは経済成長に必要なインフラが不足。特に国境を越える道路などの物流インフラ、電力網などの整備が課題。

#1 アガディールーカイロ開発回廊
★地中海道路整備計画

#2 TAH: ダカールーンジャメナ回廊
★ダカールーバマコ間南回廊道路改良・交通促進計画(セネガル～マリ)
☆マリ・セネガル国南回廊道路橋梁整備計画

#3 TAH: ダカールーラゴス回廊
★幹線道路改修計画

#4 ロビト回廊
●港湾緊急復興計画調査

#5 ナミベ回廊
●港湾緊急復興計画調査

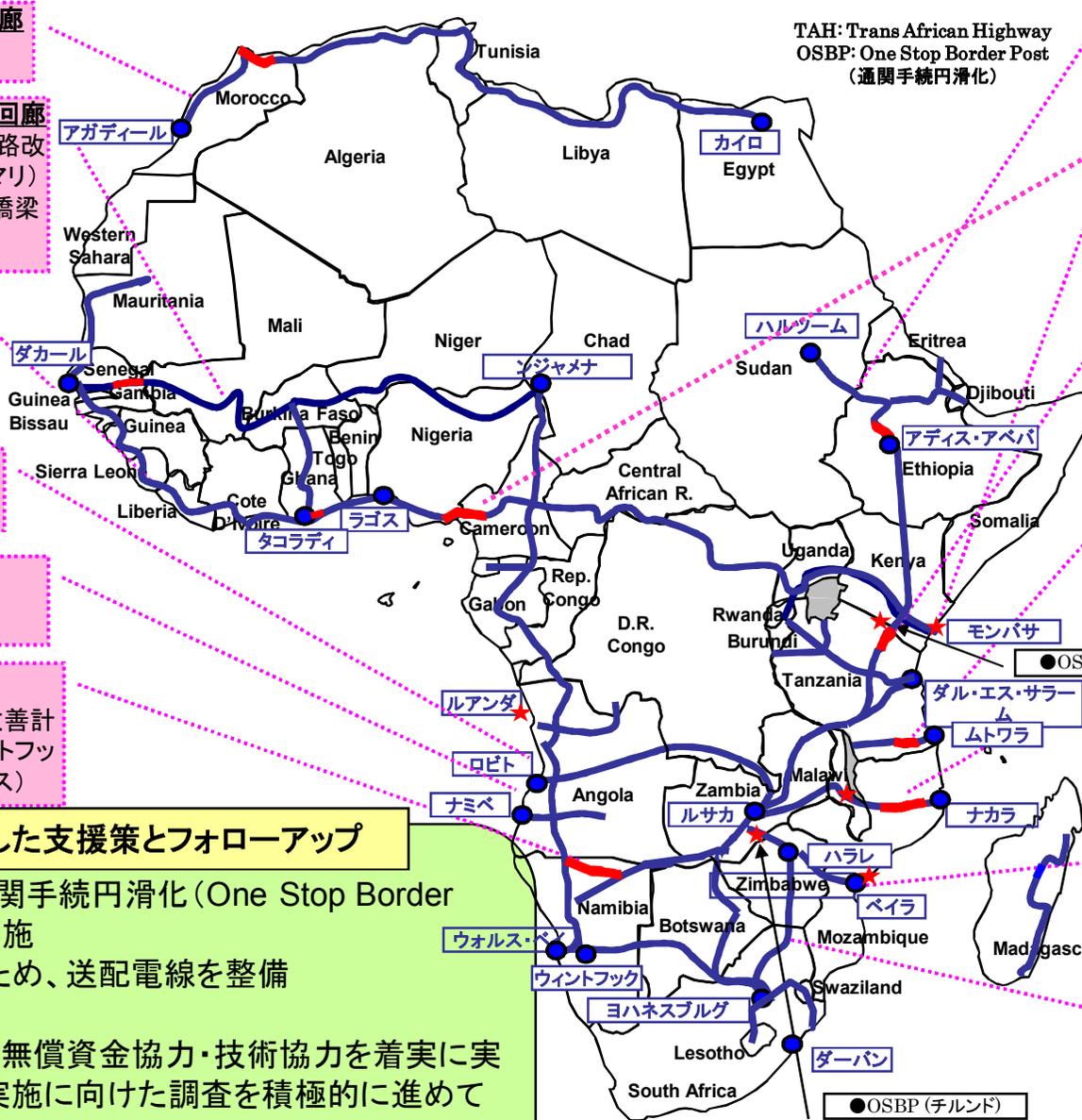
#6 トランス・カプリビ回廊
★ルンドゥーエルンドゥ間道路改善計画(ルンドゥーからトリポリーヴィントフック回廊(TAH)を結ぶバイパス)

TICAD IVで表明した支援策とフォローアップ

- ▶ 広域道路網の整備。通関手続円滑化(One Stop Border Post)支援を14箇所で実施
- ▶ 電力インフラの整備のため、送配電線を整備

→ インフラ分野における無償資金協力・技術協力を着実に実施中。また、案件発掘・実施に向けた調査を積極的に進めている。

(これまでの実績: 無償資金協力16案件、有償資金協力4件、技術協力10案件(2009年3月末時点))



#7 エチオピアー Sudan 回廊 (TAH: カイローハポロネ回廊)
★第1～3次幹線道路改修計画

#8 北部回廊 (TAH: ラゴスーモンバサ回廊)
★モンバサ港開発計画
☆バメンダ～マムフェ～エココク間及びマム～アバカリキ～エヌゲ間道路交通促進計画

#9 TAH: カイローハポロネ回廊
★アルーシャーナマンガーアティ川道路改良事業
●ナマンガOSBP

#10 ムトワラ回廊
☆マサシーマンガツカ間道路整備計画

#11 ナカラ回廊
★バラカーサリマ間国道5号線橋梁架け替え計画
●ナンプラークアンバ間道路開発調査

#12 ベイラ回廊
★ベイラ港浚渫能力増強計画

#13 南北回廊
●チルドOSBP

青線: 主な経済回廊
赤線・★: 我が国による協力
●: 技術協力
☆: TICADIV後に決定した資金協力案件
★: 実施中又は実施済みの資金協力案件

②-1 農業・食料

アフリカの貧困人口の約7割が農村に生活。また食料価格の高騰などはアフリカ諸国に大きな影響。アフリカの食料安全保障、貧困削減、経済成長のためには農業分野の発展が必要。



ガーナ：国産米総合振興計画
写真提供：JICA



■ JICAによる農業分野
の支援を実施中の国



ウガンダ： 写真提供：JICA

- ネリカ米振興計画
- 東部ウガンダ持続型灌漑
農場開発計画



貧困農民支援 写真提供：JICS



タンザニア：灌漑農業技術普及
支援体制強化計画 写真提供：JICA

TICAD IVで表明した支援策 とフォローアップ

▶ コメの生産量倍増（現在1400万t→2018年には2800万tへ）を含む農業生産性の向上（灌漑施設の整備、品種改良、農業指導員5万人の育成等）

・アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）を設立。
2008年9月及び2009年2月にベナンで技術会合開催。
2008年10月末にケニア（ナイロビ）に於いて第1回CARD
会合を、2009年6月には東京で第2回CARD会合を開催。
・TICAD IV後、農業分野における無償資金・技術協力及び
草の根・人間の安全保障無償資金協力を着実に実施中。また、
案件発掘・実施に向けた調査を積極的に進めている。
（これまでの実績：無償資金協力11案件、技術協力8案件、草の根・
人間の安全保障無償資金協力21件（2009年3月末時点））

▶ 緊急食糧支援1億ドル（2008年5月～7月）（うち相当部分をア
フリカへ）。

CARD (Coalition for African Rice Development) と
は・・・アフリカの稲作振興に関心あるアフリカのコメ生産国
と連携し、稲作振興を目的に、二国間ドナー、多国間ドナー、
アフリカ地域機関及び国際機関が参加する協議グループ。
JICAとAGRA（※）が中心となり、TICAD IVの際に立ち上
げた。

※AGRA (Alliance for a Green Revolution in Africa)：アフリ
カの小規模農家の生産性と生計を向上し、アフリカの貧困と飢
餓の減少に貢献することを目的に2006年9月に設立。理事長
はコフィ・アナン前国連事務局長。本部はケニアのナイロビ。

(次ページへ)

②-2 食糧援助等

食糧援助

08年度及び09年度(9月まで)に233億8,000万円をアフリカ30カ国へ支出。

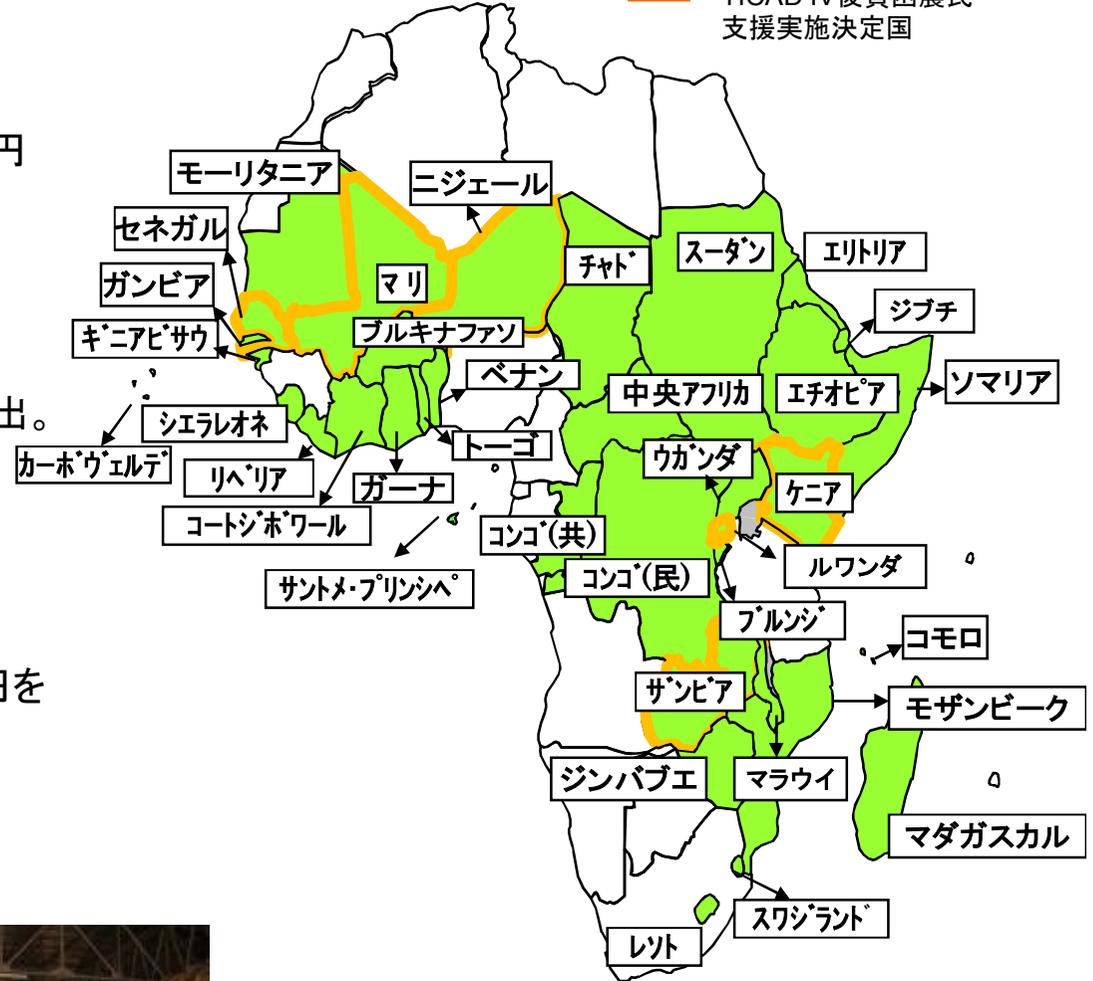
各種人道支援

08年度に203億7000万円をアフリカ33カ国へ支出。
(国際機関を經由した食糧援助、人道支援等)

貧困農民支援

08年度及び09年度(9月まで)に、31億2,000万円をアフリカ6カ国への肥料供与に。

- TICADIV後食糧援助 (含む各種人道支援)実施決定国
- TICAD IV後貧困農民支援実施決定国



注: マダガスカルは、新政府未承認のため、未実施。



写真提供:WFP



食糧援助 写真提供:WFP

②貿易・投資・観光

アフリカの成長のためには民間企業の活躍が不可欠。日本企業の直接投資の促進により、技術や経営のノウハウの移転が見込まれる。インフラ整備とともに、日本企業のアフリカにおける活動を促す。

＜第1回貿易・投資分野の官民ミッションの派遣 及び第1回貿易・投資促進シンポジウム(2008年)＞

TICAD IVで表明した支援策とフォローアップ

▶2012年までに我が国の対アフリカ投資が34億ドルへ倍増するよう支援

▶「JBICアフリカ投資ファシリティ」の創設を含む25億ドル規模の金融支援

➡「ファシリティ」は2009年4月発足済み

➡2008年5月以降JBICは計12億ドルの金融支援を承諾。

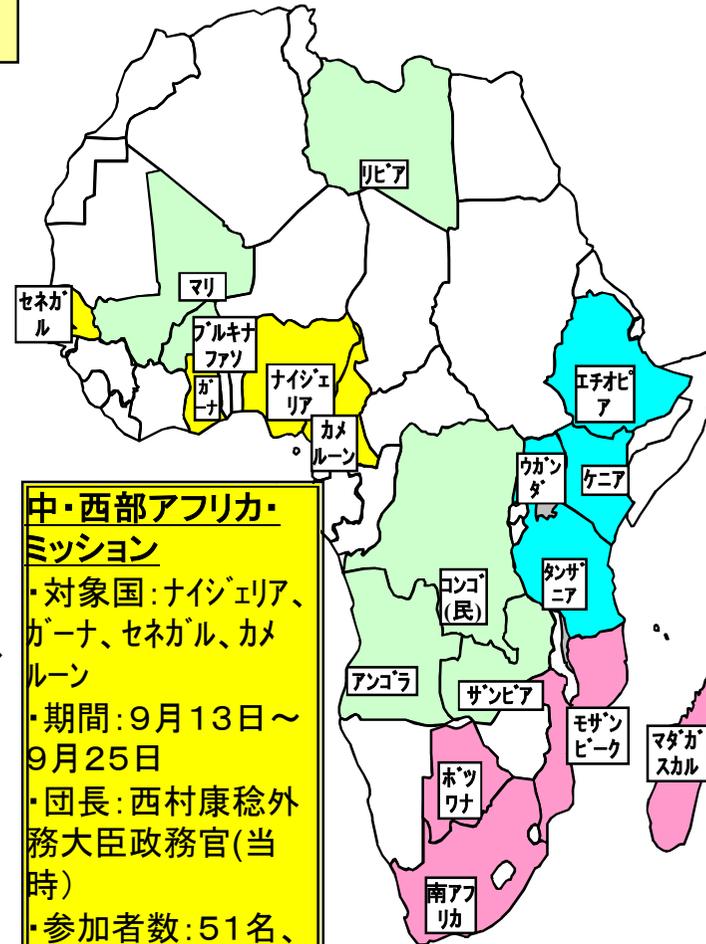
▶貿易・投資促進のための官民の取組み

➡2008年8月から9月にかけて、我が国の経済界、政界、関係省庁、政府機関の合同ミッションが3班に分かれ、それぞれ南部・東部・中・西部アフリカ地域を訪問。相手国要人との会談、現地商工会議所や企業関係者との意見交換・商談、視察等を行った(延べ180名)。

➡2009年6月、第5回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラムを観光促進をテーマにウガンダで開催
→観光開発・促進のための政策提言を发出

▶民間セクター開発のためアフリカ開発銀行(AfDB)に円借款支援

➡2008年9月、民間セクター融資のため、新たにAfDBに約3億ドル(321億円)を供与する交換公文(E/N)を締結



東部アフリカ・ミッション
 ・対象国:ケニア、ウガンダ、エチオピア、タンザニア
 ・期間:9月9日～9月19日
 ・団長:御法川信英外務大臣政務官(当時)
 ・参加者数:59名、参加企業数:23社

中・西部アフリカ・ミッション
 ・対象国:ナイジェリア、ガーナ、セネガル、カメルーン
 ・期間:9月13日～9月25日
 ・団長:西村康稔外務大臣政務官(当時)
 ・参加者数:51名、参加企業数:18社

南部アフリカ・ミッション
 ・対象国:ボツワナ、モザンビーク、マダガスカル、南ア
 ・期間:8月31日～9月9日
 ・団長:吉川貴盛経済産業副大臣(当時)
 ・参加者数:69名、参加企業数:21社

アフリカ貿易・投資促進シンポジウム(於:東京)
 ・対象国:アンゴラ、コンゴ(民)、ザンビア、ブルキナファソ、マリ、リビア
 ・期間:2008年12月
 ・概要:外務省、経産省、JETROが日本で共催。アフリカ6カ国の商工会議所や投資促進公社代表らのプレゼンテーション、民間企業との情報交換等を行った。

④コミュニティ開発

TICAD IVで表明した支援策 とフォローアップ

▶一村一品運動を12カ国で立ち上げるべく技術支援等を実施。

➡ 一村一品運動を実施中のマラウイ、ガーナに加え、セネガル、エチオピア、ケニア、モザンビーク、ザンビア、ナイジェリア、南ア、マダガスカル、ウガンダ、タンザニア、チュニジアにて一村一品運動の展開を検討中。

▶AMV(アフリカン・ミレニアム・ビレッジ)を12カ国で展開。

➡ 日本が国連に設置した人間の安全保障基金を通じてUNDPが8カ国(ガーナ、ケニア、マラウイ、マリ、ナイジェリア、セネガル、タンザニア、ウガンダ)において実施しており、また、二国間援助によりモザンビークにおいて実施中。更に二国間援助により3カ国(マダガスカル、カメルーン、ベナン)への支援の拡大を検討中。

都市でも農村でもコミュニティは開発を進めるための基盤。ジェンダーや文化的考慮も配慮していくことが必要。

一村一品運動

平松元大分県知事が提案した地域復興運動。地域の資源を生かして、産業を振興し、住民の収入向上を図り、コミュニティを活性化させることを目的とする活動。日本では海外でも専門家派遣によるコミュニティレベルでの生産・加工技術の向上などによりこのような運動の展開を支援している。ガーナのシアバターは日本にも輸入されている。



一村一品運動を進めるマラウイの村の売店でピーナッツオイルを売る女性

写真提供: JICA

アフリカン・ミレニアム・ビレッジ(AMV)

農業開発に焦点を当てつつ、食料生産、保健衛生、水、エネルギー等の幅広い分野で支援を行うことにより、コミュニティ開発を目指すプロジェクト。ジェフリー・サックス・コロンビア大学教授(パン・ギムン国連事務総長特別顧問)はAMVをサブ・サハラ・アフリカ全土に拡大し、アフリカにおけるMDGsの達成を実現したいと考えている。



AMVを実施しているウガンダ南西部ルヒーラ村の事務所

⑤保健・医療

HIV/エイズ、結核、マラリア、ポリオの蔓延、高い乳幼児死亡率及び妊産婦死亡率など深刻な問題。個別の感染症への対応に加え、母子保健の向上、保健システムの強化が課題。

TICAD IVで表明した支援策とフォローアップ

▶世界基金への新規拠出(5.6億ドル)

➡ 誓約の実施第一弾として、2009年3月に約220億円(約1.94億ドル)を拠出。

▶10万人の保健・医療人材育成

▶母子保健の向上

➡ TICAD IV後、保健人材育成、母子保健の分野における無償資金・技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を着実に実施中。また、案件発掘・実施に向けた調査を積極的に進めている。(これまでの実績: 無償資金協力19案件、技術協力7案件、草の根・人間の安全保障無償資金協力39案件(2009年3月末時点))

世界基金とは、2000年の九州・沖縄サミットが契機となって、2002年に設立された、途上国におけるエイズ、結核、マラリア対策に資金供与を行う機関。

アフリカへのマラリア対策協力例

マラリアはハマダラ蚊を媒介にして感染する病気で、現在、100カ国以上で感染が確認されており、2億4700万人の感染者と年間88万人の死者が出ているとされ、特に、抵抗力のない5才未満の子供が犠牲になっている。我が国からの協力としては、例えば、住友化学の技術者が開発した、薬剤浸潤の糸を織り込み、画期的な防虫効果を持つオリセット・ネット(蚊帳)を無償資金協力により国際機関と連携してアフリカ諸国に提供している。



マラリア対策の蚊帳の提供

⑥教育と人材育成

教育は国造りの基礎。国連MDGsレポートによると、サハラ以南の未就学児童は約3500万人(世界全体の未就学児童7200万人の約半数)。男女平等や保健・水・衛生など他の分野との相乗効果を視野に入れつつ、教育の量・質双方の向上が求められる。

TICAD IVで表明した支援策とフォローアップ

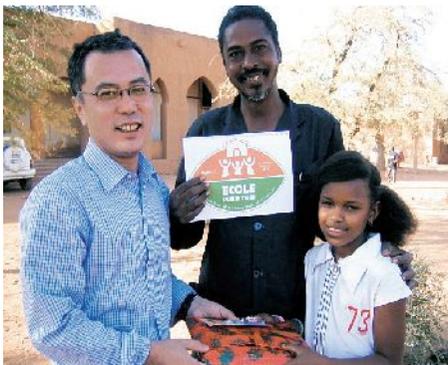
- ▶小・中学校1000校(約5500教室)の建設
- ▶10万人の理数科教員能力向上
※理数科教育強化プロジェクトをこれまでアフリカ10カ国に展開。
ケニアでの理数科教育プロジェクトを中核に設立されたSMASE
—WECSA(サハラ以南のアフリカの域内ネットワーク)には現在
33ヶ国・地域が参加し知見共有を推進している。
- ▶地域住民の参画を通じた1万校の学校運営能力向上(「みんなの学校」モデル)

➡ TICAD IV後、教育・人材育成分野における無償資金・技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を着実に実施中。また、案件発掘・実施に向けた調査を積極的に進めている。(これまでの実績：無償資金協力7案件、技術協力5案件、草の根・人間の安全保障無償資金協力36案件(2009年3月末時点))



日本の協力で建設した小学校(ニジェール)

写真提供：JICA



ニジェールの学校の運営に協力(技協)。
「みんなの学校」のロゴをデザインしたウセ
イネちゃんと共に。

写真提供：JICA

「みんなの学校」—ニジェール

「みんなの学校」とは、地域住民の学校運営及び教育への意識を向上させ、学習環境の改善や就学率の向上を目指すもの。ニジェール政府の要請により、日本は04年からJICA専門家を派遣し協力している。地方の教育行政官、校長、教員、住民への研修を行い、住民参加のもと民主的な選挙による学校運営委員会の設置、学校活動計画の導入等を支援している。また、生徒の親たちによる仮設教室、トイレ、塀の建設のほか、手工業や農業など地域に根ざした授業、就学促進のための啓発など多岐にわたる活動も行われている。

⑦ アフリカの水開発

水・衛生は健康な生活に不可欠であるが、気候変動の影響に脆弱なアフリカでは「クールアース・パートナーシップ」の観点からも重要な分野となる。

TICAD IVで表明した支援策とフォローアップ

- ▶650万人に安全な飲料水を提供するための給水施設整備
- ▶給水分野の人材5千人の育成

➡ TICAD IV後、水・衛生分野における無償資金・技術協力及び草の根人間の安全保障無償資金協力を着実に実施中。また、案件形成に向けた調査を積極的に進めている。(これまでの実績：無償資金協力16案件、技術協力4案件、草の根・人間の安全保障無償協力24案件(2009年3月末時点))

▶貴重な水を無駄にしないよう、「水の防衛隊」を派遣。



写真提供：JICA



ロープポンプ(ピストン付きロープで水を汲み上げる仕組み：エチオピア)

水の防衛隊

(W-SAT: The Water Security Action Team)

水の防衛隊とは

- ・安全な水を安定的に供給することができないアフリカ諸国に日本の専門家を派遣して地下水掘削、ポンプ技術、配水管管理などの技術協力を行うもの。
- ・青年海外協力隊、シニア海外ボランティアや調査団により技術者を派遣。

これまでの実績

- ・2008年8月に、JICA職員らの調査団がタンザニア、エチオピア、セネガルにおいて、水分野の現状調査と青年海外協力隊及びシニアボランティアの派遣の可能性等を中心に、ニーズ調査を行った。
- ・現在までに、タンザニア、エチオピア、セネガル、南ア、ケニア、ウガンダへ17名派遣済み。今後、ブルキナファソ、マダガスカル、ザンビア、ルワンダ等へ派遣を拡大予定。



地下水掘削：地下水を掘り当てた研修員たち

写真提供：JICA



ポンプ等の技術：手押しポンプの修理方法を指導する日本人専門家

写真提供：JICA

⑧クールアース・パートナーシップ



植林をする子供たち
写真提供: JICA

セネガル: 09年3月、環境プログラム無償を供与(10億円、「緊急給水計画」)。

ブルキナファソ: 日・UNDPパートナーシップ基金により、「ブルキナファソにおけるCDMの能力強化」を実施中。



植林のための苗木を作る
青年海外協力隊員とスタッフたち
写真提供: JICA

ニジェール: 09年3月、環境プログラム無償を供与(4億円、「緊急給水計画」)。

ルワンダ: 日・UNDPパートナーシップ基金により、「京都議定書の下でのルワンダにおけるCDMプロジェクトの能力強化」を実施中。

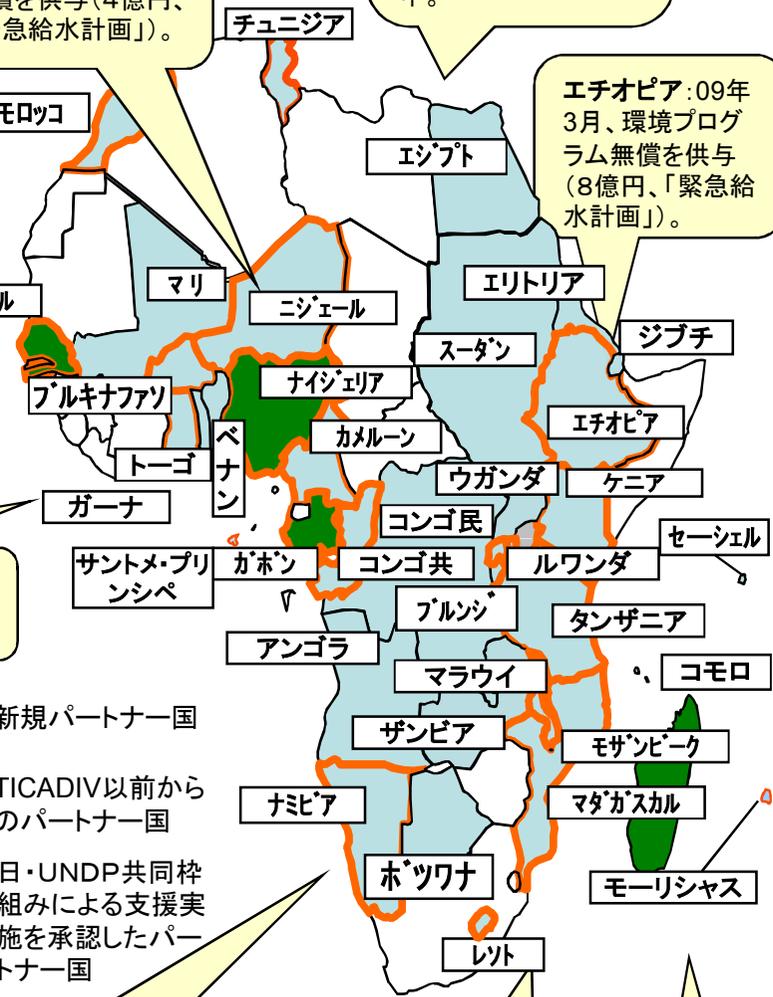
エチオピア: 09年3月、環境プログラム無償を供与(8億円、「緊急給水計画」)。

- 新規パートナー国
- TICADIV以前からのパートナー国
- 日・UNDP共同枠組みによる支援実施を承認したパートナー国

ナミビア、ニジェール: 日・UNDPパートナーシップ基金により、「ナミビア及びニジェールにおけるコミュニティベースによる気候変動への適応プロジェクト」を実施中。

ケニア: 09年3月、環境プログラム無償を供与(4.83億円、「気候変動への適応のためのニャト川流域洪水対策計画」)。

モザンビーク: 09年3月、環境プログラム無償を供与(10億円、「緊急給水計画」)。



TICAD IVで表明した支援策とフォローアップ

- ▶5年間で、全世界向けに累計概ね100億ドル程度資金供給を可能とする資金メカニズムの運用を2008年から開始
- ▶排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする途上国(クールアース・パートナー国)を支援

→ アフリカにおいて36カ国がクールアース・パートナー国(TICAD IV後、新規パートナー国32カ国)に。
 ・エチオピア、ガーナ、ガボン、カメルーン、ケニア、コンゴ(共)、サントメ・プリンシペ、セネガル、タンザニア、チュニジア、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス、モロッコ、ルワンダ、レソト(計20カ国):「アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための『日・UNDP共同枠組み』」の下、適応支援実施を準備中。(注)

(注) 予算規模: 9, 210万ドル